

【資料 2】

令和 7 年度

筑紫野市事務事業内部評価委員会

評価結果一覧表

令和7年度 内部評価委員会 評価結果一覧表

| No. | 事務事業名 | 施策番号 | 所属課名 | 事業概要 (R6) | 最終評価履歴 | 評価結果一覧 | |
|-----|-------------------|------|--------|---|---------------|--------|---|
| | | | | | | 方向性 | コメント |
| 1 | 庁舎管理事業 | 26 | 管財課 | 庁舎管理に係る経費。 清掃業務委託料(29,700)、警備委託料(12,539)、電気料(16,526)、ガス代(7,653)、電話料(7,092)、単独工事費(42,518)等 ●財源：その他(庁舎建設基金繰入金35,938、電話料8、電気料546) | | 維持 | <p>①マイクロバス運転手の運用について マイクロバス運転手の業務については、無駄な待機時間等が極力発生しないよう見直しを進められているところであるが、勤務日報の運転業務との棲み分けを整理するなど、さらなる効率化の余地がないか検討すること。</p> <p>②倉入庫につながる取組の検討について ふれあい広場を活用した取組等の倉入庫につながる新たな取組について、他市町村の運用等を調査・研究し、検討を行うこと。</p> <p>③環境に配慮した取り組みについて ゼロカーボンシティ宣言を念頭に、環境に配慮した様々な取り組みについて、費用対効果の検証や新たな設備等の調査・研究等に努めること。</p> |
| 2 | ファイナンシャルプランナー活用事業 | 26 | 収納課 | ファイナンシャルプランナー活用に係る事務経費 FPを活用することにより滞納者の生活指導・納税意識の高揚を図る。ファイナンシャルプランナー業務委託料(468) | H29内部 R1外部 | 見直し | <p>①相談後の活用について 相談件は50件に対して38件の予約が入り76%が埋まったが、予約可能枠にはまだ余裕があると考えられる。また直前のキャンセルが多いため、今年度から始めたオンラインを活用した相談の動向を注視しつつ、他自治体と共同で行うことも検討すること。</p> <p>②他事業への相乗りについて 保護課では生活改善の相談事業として、生活困窮者自立支援事業を行っている。保護課の相談事業においても相談枠を拡大する動きがあり、対象者が重複する可能性があることから、他事業との連携を検討すること。</p> <p>③対象者の拡大について 上下水道料金等の他の債権での活用についても関係課と協議し、検討すること。また、現在の相談者は既に滞納が発生している者であるが、滞納が見込まれる者に対象を拡大させることが可能か検討し、関係課と連携して対応すること。</p> |
| 3 | 病児保育事業 | 01 | こども政策課 | 「もり小児科(美しが丘南)」、「山田小児科(二日市北)」の2箇所各4名定員にて病児・病後児保育を実施する。 病児保育運営委託料(14,200) ●財源：子ども・子育て支援交付金(国1/3)、子ども・子育て支援交付金(県1/3) | H29内部 R1外部 | 見直し | <p>①受け入れ体制について 本事業は疾病にかかった児童を病院併設施設で受け入れるもので、現在利用希望者の受け入れは概ね出来ていると考えられるが、感染症の流行時に対応できない可能性が懸念される。実施施設を増やす等の検討に加え、市内外施設の周知方法や人員確保について検討を進め、可能な限り需要を満たす受け入れ態勢の整備に努めること。</p> <p>②様式の変更・チラシの改訂について 筑紫野市病児保育事業登録申込書の保護者欄は父と母のみとなっている。保護者は父母以外もなりうることから、様式の変更について検討すること。また、チラシについても変更箇所が黒塗りされているなど課題が見受けられることから、PRIにつながる統一したチラシの作成等について検討すること。</p> <p>③事業事業評価数の管理について 成果指標「病児保育利用登録児童数」には、各年度の新規登録者数を計上しているが、事務事業評価表からは読み取れないため、延べ登録者数を記載するか、新規登録者数であることがわかるよう記載に変更すること。また、令和5年度より広域利用を目的に協定を締結しており、その効果を検証し、市民の利便性の向上に寄与しているか確認するためにも、市民の市内外施設の利用者数等を把握し、事務事業評価表やその他資料等の整理を行うこと。</p> |
| 4 | 母子寡婦福祉会助成事業 | 01 | こども政策課 | 母子福祉団体に対し助成を行うことにより、当該団体を育成し、もって母子家庭及び寡婦の福祉の向上を図る。 母子寡婦福祉会補助金(135) | H29内部 R1外部 | 見直し | <p>①決算書について 補助金の充当の記入漏れが見受けられるなど、決算書の正確性に疑念を抱かれる恐れがあることから、適切に指導を行うこと。</p> <p>②事業事業名・団体名について 本事業はひとり親世帯を対象とした事業であるが、事務事業名・団体名は「母子寡婦福祉会」となっており、母子・寡婦のみの支援を連想させることから、事務事業名及び団体名について、父子を含めた意味となる名称への変更について協議を行うこと。</p> <p>③若年世代対象事業の充実・周知について 組織の活性化や会員拡大のためには、若い世代の会員確保が重要であることから、若い世代に向けた交流事業や学習支援等の充実を努めるとともに、PRのためのチラシの再作成やWebやSNSでの情報発信について検討すること。</p> <p>④成果指標について 現在の成果指標「会員数」に加え、本事業で取り組む具体的活動の成果を測ることができる指標の設定を検討すること。</p> |
| 5 | 母子家庭等自立支援事業 | 01 | こども政策課 | 母子家庭等の自立支援のための母子家庭自立支援給付金事業を実施する。 自立支援教育訓練給付金(4,400)、高等職業訓練促進給付金(17,207) ●財源：母子家庭等総合支援事業費(国3/4) | | 維持 | <p>①事業事業名について 本事業はひとり親世帯を対象とした事業であるが、事務事業名を母子家庭等としている。ひとり親世帯などわかりやすい事務事業名への変更を検討すること。</p> <p>②事務事業評価表について 事務事業評価表の記述について、他事業と表現を合わせること。</p> |
| 6 | ファミリーサポートセンター事業 | 01 | こども政策課 | 登録会員相互の有償ボランティア活動で、子どもの預かり、送迎を実施。原則会員の自宅で行う。 会計年度任用職員報酬(3,847)、講師謝金(735)、消耗品費(100)、印刷製本費(171)等 ●財源：子ども・子育て支援交付金(国1/3)、ファミリーサポートセンター事業費補助金(県1/3) | H29内部 R1外部 | 維持 | <p>①会員の確保について 現在は担任が会員とまかせて会員のバランスが取れており、順調に事業が進んでいると考えられる。引き続き事業のさらなる充実のため、会員の確保・充実に取り組むこと。</p> |

令和7年度 内部評価委員会 評価結果一覧表

| No. | 事務事業名 | 施策番号 | 所属課名 | 事業概要 (R6) | 最終評価履歴 | 評価結果一覧 | |
|-----|----------------------|------|------------|--|----------------|-----------------|---|
| | | | | | | 方向性 | コメント |
| 7 | 選挙啓発事業 | 28 | 選挙管理委員会事務局 | 「明るい選挙推進協議会」活動として、選挙時街頭啓発、ネット上での啓発等による選挙啓発の実施。 講師謝金(44)、記念品(40)、消耗品費(43)等 | R3内部 | 見直し | <p>①新たな選挙啓発活動の検討について まちを見つめよう学級に参加する会員が固定化し、若年層の参加が少ないことから、啓発手段に課題があると考えられるため、若年層への啓発や立会人の確保などの課題への対応として、模擬選挙や学生による選挙啓発サポーターなどの他自治体の事例を参考に、新たな選挙啓発活動について検討を行うこと。</p> <p>②まちを見つめよう学級について まちを見つめよう学級については、事務局負担の軽減のため、現在行っている指導学級から自主学級への移行について検討すること。</p> |
| 8 | 山家幼稚園預かり保育運営事業 | 01 | 学校教育課 | 山家地区の保育機能の一部を担うために実施。一日保育の前後及び土曜日・長期休業日に希望する園児を預かる。 山家幼稚園預かり保育運営業務委託料(4,883)、子育てのための施設等利用給付費(889) ●財源：子育てのための施設等利用給付交付金(園1/2、県1/4) | H29内部 R1外部 | 見直し | <p>①規約について 規約に記載されている委員構成や指導員の時給などが変更となっているため、早急に改正を行うこと。</p> <p>②事業費集約評価について 本事業は山家幼稚園に通う園児の就労する保護者に対して行うものであるため、事務事業評価表上の「対象」を山家幼稚園在園児から山家幼稚園在園児保護者に変更すること。</p> <p>③山家幼稚園のあり方について 本事業で顕在化している課題は、地域のニーズと幼稚園の枠組みのミスマッチにより生じていることから、地域の意向や希望をあらためて聴取し、山家幼稚園のあり方を含めた総合的な見直しの検討を行うこと。</p> |
| 9 | 筑紫野市子ども会育成会連絡協議会補助事業 | 03 | 生涯学習課 | 市内子ども会の育成活動の推進及び指導者の資質向上の活動を行う筑紫野市子ども会育成会連絡協議会へ補助金を拠出するもの。 市子ども会育成会連絡協議会補助金(495) | H23内部 H25外部 | 見直し 又は 廃止 | <p>①成果指標について 成果指標「子ども会加入率が50%を超えている行政区の割合」では本事業の遂行状況の把握ができないため、協議会が主催するイベントの参加者数など基本事業に繋がる成果指標に変更すること。</p> <p>②本事業の必要性について 本事業は筑紫野市子ども会育成会連絡協議会を支援することを目的としているが、協議会に加入する団体は減っており、類似団体として各コミュニティに子ども育成部会があることなどを踏まえると、社会情勢の変化に伴い協議会に求められる役割が変化したものと考えられることから、事業廃止について検討を行うこと。一方で、上位団体である全国や県の団体に加入することで利用できる保険等については、加入条件を整理し、継続利用について検討を行うこと。</p> |
| 10 | 地域子ども会活動費補助事業 | 03 | 生涯学習課 | 地域社会を基礎として展開される、子ども連自身の自発的、自主的な団体である各地域子ども会活動への支援として補助金を拠出するもの。 地域子ども会活動費補助金(2,400) | H23内部 H25外部 | 見直し | <p>①成果指標について 今後子どもの数は減少していくことが予想されており、現在の指標である「子ども会の会員数」では本事業を適切に評価・分析し得る指標とは言い難いため、「子ども会加入率」などに改めること。</p> <p>②個人情報取り扱いについて 学校から地域へ提供される児童の名簿については、個人情報保護の観点から、各学校ごとに対応が異なっているため、子ども会への情報提供が可能となるよう教育委員会と運用方法を整理すること。</p> <p>③補助金額および集約の見直しについて 本事業では成果指標に子ども会員数を設定し、子ども会に加入する人数の増加を目指しているにも関わらず、現在の算定式では補助金の予算額に応じた人員割額が算出されているため、会員数が増加するほど補助額が減少することとなる。活動の拡充に伴って、補助額も拡充されるような算定式の見直しについて検討すること。また、補助金交付要領に補助の目的等を明確に記載すること。</p> |
| 11 | ヤングテレフォン相談事業 | 03 | 生涯学習課 | 電話、メールによる相談受付。 会計年度任用職員(相談員)報酬2人(3,425)、印刷製本費(49)等 | H25外部 H29内部 | 見直し | <p>①他事業との統合について 本事業はPC向けの配布や児童・生徒用タブレット端末にホームページのショートカットを設定するなど、広く周知がなされていることが認知度向上と相談件数の増加に繋がっていると考えられるが、他自治体では子どもの相談窓口などに集約する動きが見られることから、関係課と協議し統合の検討を行うこと。</p> <p>②ホームページの修正について 本事業は電話以外にメールでも相談受付をしており、ホームページに3日ほど返信すると記載されている。過去の外部評価委員会の指摘を受けて10日から3日に変更した経緯があるが、返信まで3日かかる記載されていると相談しにくいと受け取られる場合がある。必ずしも返信に3日かからないのであれば記載内容をより相談しやすい表現に変更すること。</p> |
| 12 | 青少年育成事業(BGレンジャー)補助事業 | 03 | 生涯学習課 | 公民館を中心とし、地域での青少年の課題等を考え、大人と子どもが触れ合い、解決に向けて取り組む事業に対して補助金を拠出するもの。 青少年育成事業補助金(170) ※1年目:10万円、2年目:7万円、3年目:3万円 | H25外部 H29内部 | 見直し | <p>①事業費集約評価の修正について 本事業は地域が主体となって行う事業を補助することを目的としているため、事務事業評価表に本事業とは直接関係がない市主催の事業の記載を改革改善案から削除した上で、地域主体の事業を中心とした構成に改めること。</p> <p>②今後の事業のあり方について 新規団体の掘り起こしが必要な事業であることから、認知向上のための周知方法について検討すること。また今後、地域学校協働活動との関わりが想定されることから、動向を注視し適切に対応すること。</p> |

令和7年度 内部評価委員会 評価結果一覧表

| No. | 事務事業名 | 施策番号 | 所属課名 | 事業概要 (R6) | 最終評価履歴 | 評価結果一覧 | |
|-----|----------------|------|------------|---|----------------|-----------------|--|
| | | | | | | 方向性 | コメント |
| 13 | 竜岩自然の家管理事業 | 03 | 生涯学習課 | 施設の管理運営。 会計年度任用職員報酬 (8,791)、電気料 (1,491)、修繕料 (1,227)、運営管理委託料 (12,068)、寝具リース料 (2,046) 等 ●財源：地域活動指導員設置事業補助金(県2/3)、その他(竜岩自然の家使用料5,940、その他収入624) | | 見直し | <p>①運営方法の見直しについて 竜岩自然の家は開所から25年経過しており、整備や運営方法の見直しが必要となっているため、他自治体の調査・研究を行い、民間活用を含めた地域が求める施設のあり方を総合的に検討すること。</p> <p>②周知方法について 竜岩自然の家の利用者は回復傾向にあるが、市外利用者に対して市内利用者が少ない傾向にある。小学生の利用促進を図るなど利用の増加に向けた周知を検討すること。また、アウトドア用品の持ち込みが可能となったことが利用者の増加に繋がると考えられるため、広く周知する方法を検討すること。</p> |
| 14 | 市立学校PTA協議会補助事業 | 05 | 生涯学習課 | PTA協議会に補助金を拠出するもの。 市PTA協議会補助金 (160) | H26外部 R3内部 | 見直し 又は 廃止 | <p>①本事業の必要性について 本事業は筑紫野市立学校PTA協議会の活動を支援するため行われているが、令和2年度以降活動が縮小され5年間補助金の申請が行われていない。現在実施しているアンケート調査の結果を精査し、協議会ではなく単位PTA支援への移行や、地域学校協働活動として整理して廃止する等、今後の事業のあり方や方向性について広範な検討を行うこと。</p> |
| 15 | 生涯学習ボランティア事業 | 05 | 生涯学習課 | H10年度からボランティア紹介事業開始。ボランティア事業の企画・運営の支援。 郵便料(29)、ボランティアバンク事業委託料(3,149) | H24内部 H26外部 | 見直し | <p>①今後の事業のあり方について 本事業は地域に根差した生涯学習ボランティア育成の推進を目的としているが、ボランティアバンクの会の会員数やボランティア登録者数が減少するなど課題が顕在化している。一方でコミュニティ推進課が主導となり、各種ボランティア団体の情報をまとめたポータルサイトの開設が予定されていることから、ボランティア活動の充実と寄与するあり方について検討を行うこと。</p> |
| 16 | 市体育協会補助事業 | 04 | 文化・スポーツ振興課 | 市体育協会を財政的に支援するため補助金を拠出するもの。広報紙「体協だより」の発行、各加盟団体やスポーツ少年団への補助などに充てられる。 市体育協会補助金(3,360) | H24内部 H26外部 | 見直し | <p>①補助金額の妥当性について 本事業は、体育協会に加盟するスポーツ団体の活動を促進させることを目的として補助を行うものであるが、団体数や会員数の増減等に関わらず一定額が拠出されており、算定根拠も明確でない。市が体育協会に求める意図や内容を明確にし、補助金額の根拠、妥当性を整理すること。また、当該団体に対する市の関与状況や団体の経営状況等を的確に把握し、対外的にわかりやすく説明できるよう整理を行うこと。</p> <p>②人材育成促進について 今後、部活動の地域移行が検討されていることや安全配慮義務など、指導者には高度な専門性が求められることから、研修機会増加のために適切な対策を講ずること。また、総合計画の目標として指導者数の増加を掲げていることから、指導者の確保、資質向上に向けた取組を行うこと。</p> |
| 17 | 小学校プール市民開放事業 | 04 | 文化・スポーツ振興課 | 小学校11校のプールを夏季休暇期間に市民に開放するための経費。 医薬材料費(715)、プール監視業務委託料(25,830)等 | H29内部 R1外部 | 見直し | <p>①本事業の運用について 昨今の気候変動や社会情勢の変化を踏まえると、本事業を含め、学校の屋外プールを用いた各施策の展開は困難な状況になりつつある。本事業の意義・目的や必要性を精査し、代替事業について検討を行うこと。また、本事業を継続する場合には、他自治体の安全基準等を調査・研究し、適切な運用を検討すること。</p> <p>②学校プールのあり方について 学校教員が実施予定のモデル事業(水泳授業の外部委託)等を参考に、関係課と連携して今後の学校プールのあり方について検討し、方針決定を行うこと。また、市内プール施設のあり方については、スポーツ推進計画に基づき、関係課と連携して民間活力の活用を含めた広範な検討を進めること。</p> |
| 18 | 子どもの読書活動推進事業 | 05 | 文化・スポーツ振興課 | 「子どもの読書活動推進計画」及び子どもの読書活動推進会議設置規則に基づき、子どもの読書活動を推進する事業を行う。 講師謝金(35)、消耗品費(1,326)印刷製本費(216)等 | H29内部 R1外部 | 見直し | <p>①事業事業評価の修正について 「7.評価及びコメント」欄に記載しているブックスタート、読書講座、学校向け配本サービスは、本事業の内容にあたるので「2.手段」に転記すること。</p> <p>②成果指標の修正について 筑紫野市電子図書館では令和4年度から紙の図書貸出以外にデジタルコンテンツの貸出を行っているが、成果指標「子ども1人当たりの児童書の貸出冊数」にはデジタルコンテンツの貸出冊数をカウントしていないため、紙の図書とデジタルコンテンツを合算させた全貸出冊数とする。</p> <p>③進捗状況の把握について 本事業は子どもの読書活動の推進を目的として様々な新しい取組を進めているが、現在の施策の進捗状況が他団体や全国平均等と比較してどのような状況にあるのか、課題が何であるかを把握するための、比較対象やベンチマークとなる指標や尺度が明確になっていない。本事業の進捗状況や妥当性を確認することが出来る成果指標の設定について検討すること。</p> |

令和7年度 内部評価委員会 評価結果一覧表

| No. | 事務事業名 | 施策番号 | 所属課名 | 事業概要 (R6) | 最終 評価 履歴 | 評価結果一覧 | |
|-----|----------|------|------|---|----------------|--------|---|
| | | | | | | 方向性 | コメント |
| 19 | 資料収集保管事業 | 06 | 文化財課 | 市民の学習や社会活動に必要な歴史・文化資料を収集し、活用できるような状態にするとともに恒久的な保存を図る。 消耗品費 (665)、運営管理委託料 (943) 等 | H29内部 | 見直し | <p>①成果指標について 現在は収蔵点数をメインとしているが、本事業は文化財の活用が目的のため、活用度合いや事業活用点数、活用できる文化財の割合などの活用を強調した指標を検討すること。</p> <p>②収集・保管等の進捗について 収蔵スペースが逼迫していることや、今後の博物館に関する各施策の進展のため、収集・保管等にかかる指針や基準の策定について、他自治体の事例の調査・研究を行い、検討すること。</p> |